

民事再生における手形の商事留置権

齋 藤 善 人

1 問題

2 判例

3 検討

4 結語

1 問題

(1) 検討すべき課題

約束手形を所持する事業者が、その手形を取引のある金融機関に差し入れ、金融機関が手形を占有していたところ、手形を差し入れた事業者が民事再生手続開始決定を受けたとき、再生債務者たる手形を差し入れた事業者から当該手形の返還を求められた金融機関が、再生債務者に対する貸金債権を被担保債権とする商事留置権（商521条）¹を主張してその返還を拒絶し、かつ、手形の支払期日にこの手形を取り立て、その手形金をもって被担保債権の弁済に充当することは認められるだろうか。

なお、約束手形の所持人が当該手形を金融機関に差し入れるについては、①手形割引によりその手形を裏書譲渡する場合²や、②手形の取立てを委任して裏書譲渡する場合がある。また、通例、金融機関と取引するに際し、銀行取引約定を定め、「債務者が金融機関に対する債務を履行しなかった場合には、金

¹ 商人間で商行為となる行為によって生じた債権が弁済期にあるとき、その債権の弁済を受けるまで、債権者は、債務者との商行為によって自己が占有するに至った債務者の所有する物や有価証券を留置できる。商人間の取引にあつては、一方の取得する債権は、その者が占有する相手方の所有物によって担保されることが商人間の信用を助長し、取引の安全に資するとの観点から認められた留置権。したがって、民事留置権（民295条1項）と違い、被担保債権と留置物との間の牽連関係は不要。

² 手形割引の法的性質については、これを消費貸借と解する説もあるが、判例は、手形の売買と解している（最判昭和48.4.12金法686号30頁）。

融機関が占有している債務者の動産や手形などの有価証券を、必ずしも法定の手続によることなく取立てまたは処分して、その取得金で債務の弁済に充当できること」、「債務者に倒産手続開始の申立てがされた場合には、債務者は金融機関に対する一切の債務につき期限の利益を喪失し、直ちに債務を弁済すること」等が合意されている。

（２）破産における手形の商事留置権

これに関し、先例として破産の事案がある。A会社は、Y銀行に約束手形の割引を申し込んで手形を差し入れ、Yは手形を預かった。その後、Aが破産手続開始決定を受け、管財人Xが選任。XはYに対し、手形の返還を請求したが、Yは、Aに対する貸金債権を被担保債権とする商事留置権を主張して返還を拒絶し、かつ、手形の支払期日にこの手形を取り立てて被担保債権の弁済に充当。なお、AはYに「債務を履行しなかった場合には、Yの占有するAの動産や手形その他の有価証券を、法定の手続によらずに取立てまたは処分し、その取得金から諸費用を控除した金員を債務の弁済に充当できる」旨定めた銀行取引約定書を差し入れていた。そこで、このYの手形上の商事留置権の効力、ならびに弁済充当の是非が争われた。

最高裁は、『破産財団に属する手形の上に存在する商事留置権を有する者は、破産手続開始決定後においても、右手形を留置する権能を有し、破産管財人からの手形の返還請求を拒むことができる。ただし、破66条1項の「破産手続開始の時ににおいて破産財団に属する財産につき存する商法…の規定による留置権は、破産財団に対しては特別の先取特権とみなす」という文言は、当然には商事留置権者の有していた留置権能を消滅させる意味であるとは解されず、他に破産手続開始決定によって右留置権能を消滅させる旨の明文の規定は存在せず、破66条1項が商事留置権を特別の先取特権とみなして優先弁済権を付与した趣旨に照らせば、…破産管財人に対する関係においては、商事留置権者が適法に有していた手形に対する留置権能を破産手続開始決定によって消滅させ、これにより特別の先取特権の実行が困難となる事態に陥ることを法が予定しているものとは考えられないからである。』、『本件銀行取引約定書の定めは、抽象的、包括的であって、その文言に照らしても、取引先が破産手続開始決定を受けて銀行の有する商事留置権が特別の先取特権とみなされた場合についてど

のような効果をもたらす合意であるのか必ずしも明確ではない…銀行が…特別の先取特権を有する場合において、一律に右条項を根拠として、直ちに法律に定めた方法によらずに右目的物を処分することができるということはできない。』、『しかしながら、…手形…の換価方法は、民事執行法によれば原則として執行官が支払期日に銀行を通じた手形交換によって取り立てるものであるところ（民執192条、136条）、銀行による取立ても手形交換によってされることが予定され、いずれも手形交換制度という取立てをする者の裁量等の介在する余地のない適正妥当な方法によるものである点で変わりがない。そうであれば、銀行が手形について、適法な占有権限を有し、かつ特別の先取特権に基づく優先弁済権を有する場合には、銀行が自ら取り立てて弁済に充当し得るとの趣旨の約定をすることには合理性があり、本件約定書を右の趣旨の約定と解するとしても必ずしも約定当事者の意思に反するものとはいえないし、当該手形について、…銀行が右のような処分等をしても特段の弊害があるとも考え難い。』と判示した³。

（３）商事留置権の処遇

1. 破産法は、66条1項で「破産手続開始の時ににおいて破産財団に属する財産につき存する商法又は会社法の規定による留置権は、破産財団に対しては特別の先取特権とみなす」と定める。特別の先取特権は「別除権」（2条9項）であり、「別除権は、破産手続によらないで、行使することができる」（65条1項）。

民事再生法は、53条1項で「再生手続開始の時ににおいて再生債務者の財産につき存する担保権（特別の先取特権、質権、抵当権又は商法若しくは会社法の規定による留置権をいう）を有する者は、その目的である財産について、別除権を有する」と定め、「別除権は、再生手続によらないで、行使することができる」（同条2項）。

2. 破産では、商事留置権は特別の先取特権とみなされ、その結果、別除権となる。そこで、「特別の先取特権とみなされる」ということの意味が問われる。特別の先取特権とみなされることで、商事留置権は、その性質が特別の先取特権に転化し、優先弁済権を付与されるのであり、この優先弁済権を実現する上

³ 最判平成10.7.14民集52巻5号1261頁（倒産判例百選52事件 [高橋宏志]）。

で目的物を占有する必要はないから、留置的効力（留置権能）は消滅するとの考え方⁴も採り得る。

この点について、前記の最高裁判平成10年判決は、手形上の商事留置権を有する者は、破産手続開始決定後、その手形を留置する権能を有し、管財人からの手形返還請求を拒絶できるとした。その理由は、「特別の先取特権とみなす」との規定が、当然には商事留置権者の有する留置権能を消滅させる意味であるとは解されず、他に留置権能を消滅させるような規定はないから、管財人との関係においては、商事留置権者が適法に有する手形に対する留置権能を破産手続開始決定により消滅させるものとは考えられないという⁵。そして、かようにして留置し占有する手形を取引約定に基づいて取り立て、取得した金員を被担保債権の弁済に充当することについては、かかる銀行による取立てによっても、執行官による民事執行法所定の取立てによっても、いずれも手形交換制度を経由してなされるのであって、その妥当性に疑うところはない。したがって、手形につき適法な占有権限を有し、特別の先取特権に基づく優先弁済権を有する銀行は、自ら手形を取り立てて弁済に充当できる旨の合意をしても、これを弊害があるものとして排除するには及ばないとした。

3. さて、民事再生では、商事留置権ははじめから別除権だから、再生手続によることなく、権利行使できる。つまり、その担保権本来の権利を行使することが認められる⁶。したがって、商事留置権者は留置権本来の効力、すなわち当然に留置的効力を有し、そうして留置した手形を支払期日に取り立てて、（事前の合意に基づいて）自己の再生債務者に対する債権の弁済に充当することが

⁴ 角紀代恵「債務者の破産宣告後における商事留置権の留置的効力の帰趨」判タ863号（平成7年）33頁、鈴木正裕「商事留置権の成立した手形の破産宣告後の取立と貸付金への充当」私法判例リマークス16号（平成10年）156頁、中野貞一郎＝道下徹編・基本法コンメンタール破産法〔第2版〕（日本評論社・平成9年）147頁〔宮川聡〕。

⁵ 伊藤眞・破産法・民事再生法〔第2版〕（有斐閣・平成21年）334頁脚注23、松下淳一「商事留置権の成立した手形の破産宣告後の取立と貸付金への充当の可否」私法判例リマークス11号（平成7年）158頁は、特別の先取特権とみなされるのは、留置権者に優先弁済権および換価権を認めるためであり、留置権自体が消滅するものではないという。

⁶ 全国倒産処理弁護士ネットワーク編・倒産手続と担保権（きんざい・平成18年）113頁、藤田広美・破産・再生（弘文堂・平成24年）211頁など。

できると解してよいかが問われる。

そして、この問題について、1つの判例が回答を示した。そこで、まず、この判例をみることから始めたい。

2 判例

(1) 事件の紹介

Xは、建築および構造物の設計、施工、監理、請負および販売並びに仮設建物および付帯設備の製造、販売および賃貸等を主たる業とする株式会社であり、Yは、銀行業務を目的とする株式会社である。平成18年2月15日、XとYは、次の各条項を含む「銀行取引約定」を締結した。

『4条2項：XがYに対する債務を履行しなかった場合には、Yは、担保およびその占有しているXの動産、手形その他の有価証券について、必ずしも法定の手続によらず、一般に適当と認められる方法、時期、価格等により取立てまたは処分のうえ、その取得金から諸費用を差し引いた残額を法定の順序にかかわらずXの債務の弁済に充当できること。

5条1項：Xについて次の各号の事由が1つでも生じた場合には、Yからの通知催告等がなくても、XはYに対する一切の債務について、当然期限の利益を失い、直ちに債務を弁済すること。

1号：支払の停止または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立てがあったとき。』

Xは、Yに対し、その満期が平成20年2月20日～6月25日である約束手形（手形金合計5億6,225万9,545円）を、取立委任のため裏書譲渡した。その後、平成20年2月12日、Xは、東京地方裁判所に再生手続開始を申し立て、同月19日、同裁判所から再生手続開始決定を受けた。

Yは、平成20年2月19日の再生手続開始決定以降、本件各手形を取り立て、合計5億6,225万9,545円を受領した。Xは、Yに対し、同年2月19日到達の「ご連絡」と題する書面により、本件取立金の返還を請求していた。Yは、Xに対し、その再生手続開始決定当時、本件銀行取引約定に基づく合計9億7,057万8,668円の当座貸越債権を有していたとして、本件銀行取引約定に基づき、本件取立

金をYのXに対する本件当座貸越債権の一部に充当する、または同債権の一部とXのYに対する手形取立金返還請求権を対当額で相殺する旨の意思表示をした。

そこで、Xが、約束手形の取立てを委任されていたYがXの再生手続開始後に手形を取り立て、その取立金を銀行取引約定に基づいて自己のXに対する債権への弁済に充当することは許されず、Yが同金員をXに対する債権の弁済に充当したとしてXに返還しないことは不当利得に該当すると主張して、Yに対し、取立金相当額およびこれに対する弁済期の後の日（最終の手形満期日）である平成20年6月25日から支払済みまで商事法定利率年6分の割合による利息（民法704条の悪意の受益者）の支払を求めた。

（２）第１審判決⁷

『前記争いのない事実等及び弁論の全趣旨によれば、Yは、平成20年2月12日の時点で、Xに対して本件当座貸越債権を有していたところ、Xが、同日、本件再生手続開始の申立てをしたことから、本件銀行取引約定5条1項1号に基づき、Xが本件当座貸越債務につき期限の利益を喪失することにより同債務の弁済期が到来し、同日、Yは、その占有にかかる本件各手形に対して本件当座貸越債権を被担保債権とする商事留置権を取得したことが認められる。

そして、再生手続において、商事留置権は、民事再生法53条1項及び2項により、再生手続によらないで行使することができる別除権として定められているものの、商法において、商事留置権に優先弁済権を付与する旨の定めはなく、民事再生法においても、商事留置権を特別の先取特権とみなす旨の定め及びその他優先弁済権を付与する定めが見当たらないことからすれば、再生手続において、商事留置権には優先弁済権が付与されていないものと解すべきことになる。

以上のことを前提として、本件の事実関係において、本件条項に基づき、本件取立金を本件当座貸越債権の弁済に充当することが許されるか否かについて検討する。

まず、本件条項の文言、内容及び本件条項を含む銀行取引約定の成立経緯に

⁷ 東京地判平成21.1.20金法1861号26頁。

照らすと、本件条項は、銀行の取引先がその債務を履行しない場合に、銀行に対し、その占有する取引先の動産、手形その他の有価証券を取り立て又は処分する権限及び取立て又は処分によって取得した金員を取引先の債務の弁済に充当する権限を授与したに止まるものであって、同条項によって、手形等につき取引先の債務不履行を停止条件とする譲渡担保権や質権等の担保権を設定する趣旨の定めと解することはできない。

Yは、別除権としての商事留置権（民事再生法53条1項）の任意処分として、本件条項に基づく取立てと弁済充当が認められると主張する。

確かに、本件条項が存在することにより、金融機関としては、取引先の危殆時においても取立手形の決済金をもって債権回収することが迅速かつ容易になることから、Yが主張するように、金融機関とその取引先の間では、本件条項に担保的機能があることを前提として融資条件の設定や融資の実行、取立手形の受入れによる取引先の経営実態の把握等が行われるなど、本件条項が金融機関とその取引先との間の取引に様々に影響を与えることはあり得るところである。

しかしながら、昭和37年8月に全国銀行協会により制定された銀行取引約定書のひな型については、変遷を経た後、平成に入ってから以降、金融の自由化や事業の多様化、銀行間の横並びを助長するおそれがあるとの公正取引委員会の指摘を受けて、平成12年4月に廃止され、その後、各金融機関が独自に取引約款を設けているものであり、Yにおいて、廃止前の銀行取引約定書ひな型に近い形の本件銀行取引約定を設け、本件条項を規定したのであるが、事業者間の決済方法や資金調達方法などの経営を取り巻く様々な事柄が変化している情勢に鑑みても、本件条項の存在が「商慣習」にまで高められていると認めることには躊躇せざるを得ず、本件条項が存在することをもって、弁済充当が許されるわけではないというべきである。仮に本件条項と同様の条項を設けて取引を行っている金融機関が多数あったとしても、これら金融機関が一律に本件条項の担保的機能への依存度を高く保っているかが明らかとはいえないことからすれば、それにより上記結論は左右されないというべきである。

ところで、Yは、破産手続と再生手続は、いずれも、商事留置権者が別除権者として留置の目的物を通じて優先弁済的満足を受けることを当然の前提とし

ていると主張して、再生手続において、取立手形を留置する場合に事実上の優先弁済を受ける可能性がなく、手形の取立金を債務者に返還しなければならないのは著しく不合理であると主張する。

しかしながら、破産手続においては、商事留置権は特別の先取特権とみなされ（破産法66条1項）、商事留置権を実行したことによる回収金についての優先弁済権が認められているが、民事再生法には同種の規定が設けられておらず、前記説示のとおり優先弁済権はないと解されていて、商事留置権本来の効力の範囲内で別除権者としての権利行使をし得るに止まるのであって、その相違は、両手続における商事留置権者に対する保護の違いに起因するものであるから、そのような相違が生じること自体を不合理であるということとはできない。また、金融機関が本件条項を設けることによって優先的に債権回収を図ることが可能になると解すると、再生手続における商事留置権の地位を債権的合意により容易に変更できることになり、他の商事留置権者との関係においてかえって不合理・不公平と言えることをも併せ考慮すると、Yの上記主張を採用することはできない。

さらに、Yは、本件再生手続の再生計画における資金繰りには、本件取立金は全く予定されておらず、本件取立金が返還されなくとも再生計画に従った弁済ができることに加え、仮に本件取立金がXに返還されたとしても、これを再生計画に基づく返済に当てることも全く予定されていないなどと主張するが、仮にそのような事情があるとしても、Yの主張は、本件取立金の返還が再生計画の履行に与える影響を指摘するものにすぎないから、このような事情があることをもってYの主張の裏付けとすることはできない。

以上によれば、本件条項に基づき、本件取立金を本件当座貸越債権の弁済に充当することは許されないというべきである。

以上に認定、説示したところによれば、本件において、Yが本件取立金をXに対する本件当座貸越債権の弁済に充当することは、再生手続における別除権の行使として許されるものではなく、したがって、当該弁済への充当には法律上の原因がないことに帰するから、Yは、Xに対し、本件取立金相当額 5 億6,225 万9,545円及びこれに対する弁済期の後の日（本件各手形のうち、最終の手形満期日）である平成20年 6 月25日から支払済みまで商事法定利率年 6 分の割合

による遅延損害金を支払う義務を負うことになる。』

（３）控訴審判決^８

『当裁判所は、被控訴人Xの控訴人Yに対する不当利得返還請求は理由があるから認容すべきものと判断する。その理由は、次項以下のとおりである。

前提事実によれば、Yは、平成20年２月12日の時点で、Xに対して本件当座貸越債権を有していたところ、Xが、同日、本件再生手続開始の申立てをしたことから、本件銀行取引約定５条１項１号に基づき、Xが本件当座貸越債務につき期限の利益を喪失することにより同債務の弁済期が到来し、同日、Yは、その占有に係る本件各手形に対して本件当座貸越債権を被担保債権とする商事留置権を取得したことが認められる。

Yは、商事留置権が民事再生法53条１項及び２項により再生手続によらないで行使することができる別除権として定められており、本件条項に基づく弁済充当が、同条２項の別除権の行使に当たり、「この法律に特別の定めがある場合」として弁済禁止の原則（同法85条１項）が適用されないと主張する。

しかし、同法53条１項及び２項は、別除権とされた各担保権につき新たな効力を創設するものではなく、別除権者は、当該担保権本来の効力の範囲内で権利を行使し得るにとどまるというべきであり、別除権の行使によって優先的に弁済を受けられるためには、当該別除権者が他の債権者に対して優先して弁済を受けられる権利を有していることが必要であると解すべきである。この点は、同法85条１項が規定する弁済禁止の原則が、債権者に再生計画によらない個別の権利行使を許しては、再生債務者の事業又は経済生活の再生を図ることができないことに加え、債権者間の衡平を害することにもなるから認められたものであって、債権者間の平等にも根拠を有するものであることから明かである。

また、平成10年判例も、破産法において商事留置権が特別の先取特権とみなされ、優先弁済権を有する場合に、「貴行に対する債務を履行しなかった場合には、貴行の占有している私の動産、手形その他の有価証券は、貴行において取立または処分することができるものとし、この場合もすべて前項に準じて取

^８ 東京高判平成21. 9. 9 金法1879号28頁、金商1325号28頁。

り扱うことに同意します。」との銀行取引約定の条項（本件条項と同趣旨）が、銀行が自ら取り立てて弁済に充当し得る趣旨の約定として合理性があることを認めていることは明らかであり、優先弁済権の存在が上記条項に基づく弁済充当の前提として要求されているというべきである。この点について、Yは、平成10年判例が、特別の先取特権に基づく優先弁済権が、上記条項の合理性や同条項に基づく取立て、弁済充当が認められることの不可欠の要件である旨を判示したものではないと主張するが、同主張は採用することができない。

しかるところ、留置権は、留置的効力のみを有し、優先弁済的効力を有しないことから、目的物を占有し、これを物質的に支配して弁済を促す権利を有するにすぎないのが本来的な性質であり、また、商法において商事留置権に優先弁済権を付与する旨の定めはなく、民事再生法においても商事留置権を特別の先取特権とみなす等の優先弁済権を付与する定めが見当たらないことからすれば、再生手続において、商事留置権に法律上優先弁済権が付与されていると解することはできない。

ところで、民事執行法195条は、留置権による競売は担保権の実行としての競売の例によるとして、留置権による形式競売を規定しているが、留置権に基づく形式競売において消除主義が採用され、配当が実施される場合、留置権者は、留置的効力を有することに加え、担保権の効力として弁済を受ける権利をも有しているとみることは可能であるが、この場合には実体法上の優先順位に基づいて配当が実施されるのであり、留置権者は、他の一般債権者と同順位で配当に預かるというべきであり、優先弁済権が認められるものではない。また、引受主義を取り、留置権者に換価金が交付される場合には、留置権者は優先的に債権の満足を得ることができることになるが、この場合は、競売による換価金が留置権者に交付され、留置権者は、その被担保債権をもって換価金引渡債務と相殺することにより、事実上の優先的満足を達し得ることになるのであって、留置権者が再生手続開始後に競売権を行使して換価代金を受け取った場合には、再生債権者が再生手続開始後に債務を負担したときは相殺が禁止されること（民事再生法93条1項1号）から、留置権者は相殺をすることができず、受け取った換価代金を再生債務者に返還しなければならないと解される。このように、留置権に基づく形式競売の権能を根拠として、再生手続開始後におい

て留置権者には優先弁済権が認められるとの解釈を採用することもできない。

さらに、本件条項は、銀行の取引先がその債務を履行しない場合に、銀行に対し、その占有する取引先の動産、手形その他の有価証券を取り立て又は処分する権限及び取立て又は処分によって取得した金員を取引先の債務の弁済に充当する権限を授与したものであって、手形等につき取引先の債務不履行を停止条件とする譲渡担保権や質権等の担保権を設定する趣旨の定めと解することはできないというべきである（最高裁判所昭和63年10月18日第三小法廷判決・民集42巻8号575頁参照。）から、本件条項によって、手形等につき取引先の債務不履行を停止条件とする譲渡担保権や質権等の担保権が設定されたと解することもできない。また、本件条項の存在を前提として、取立委任手形が金融取引の担保的な機能をしている実体が公知かつ周知されているとしても、その担保的な機能が、優先弁済権を含む担保権であり、強行規定である民事再生法85条1項の適用を排するものであるとは、到底いえない。

したがって、Yは、本件手形取立金について何ら法的な優先権を有するものではなく、本件条項に基づき、Xの再生手続開始後に取り立てた本件手形取立金をもって商事留置権の被担保債権の弁済に充当することはできないというべきである。

Yは、本件のように取立委任手形が商事留置権の目的であるときは、当該手形につき、他の別除権者の存在は想定できないのであるから、Yが本件条項に基づいて本件取立金を本件当座貸越債権の弁済に充当したとしても、他の別除権等を含む第三者の権利を害することはおよそ考えられないと主張するが、そもそも、弁済禁止の原則は、他の担保権者との間での平等を問題とするのではなく、一般債権者との間での平等が問題となるというべきであり、Yの主張する利害状況をもって、取立委任手形の商事留置権者に手形取立金による弁済充当の権限を認める根拠とすることはできない。

また、債務者が手形を買い取った際の売買代金が未払である場合の売買先取特権や手形の運送による先取特権など、取立委任手形につき特別の先取特権が成立し得る場合も想定することができないわけではなく、取立委任手形の商事留置権者に優先弁済権を認めた場合、又は優先弁済権を否定しながら、優先的回収を認めた場合には、民事再生法には破産法66条2項のように他の先取特権

との優劣関係を定める規定が存在しないことから、不都合が生じ得るのであり、かかる観点からも控訴人の主張は採用することができない。

Yは、別除権の受戻し（民事再生法41条1項9号）や担保権の消滅請求（同法148条以下）を挙げ、商事留置権者は、もともと再生債権者とは異なり再生手続外で権利行使することが認められていることから、本件条項による弁済充当も再生債権者の利益を害するものとはいえないと主張する。

しかし、別除権の受戻しや担保権の消滅請求は、再生債務者等が目的物の価値や事業の継続のための必要性等を考慮して、厳格な要件の下に行われるものであり、結果として他の再生債権者の利益にも適うものであって、単なる別除権者に対する任意弁済とは、その利益状況が異なるといわなければならない。したがって、受戻しや担保権の消滅請求の制度があり、各制度に従えば、商事留置権者が被担保債権について優先的に弁済を受ける結果になるからといって、これらの制度から離れて、私人間の再生手続開始前の合意によって、弁済禁止の原則に例外を設けることは許されないというべきである。

Yは、本件においては、本件取立金を考慮することなくXの再生計画が認可され確定しているのであるから、本件条項の効力を認めてYが本件取立金をその債権の弁済に充当したとしても、Xの事業の再生を図ることを困難とすることにはならないと主張する。確かに、Xの再生計画の基本的な枠組みは、Xの再生手続開始後10年間の収益を原資とする弁済であり、本件取立金が直接考慮されているものではない。しかし、このことは、そもそもYの本件取立金取得が民事再生法85条1項に反しないことを根拠づけるものとはいえず、しかも、本件取立金は、Xの事業資金となり、結果として収益を生み出す元手となるものであるから、Xの事業の再生において重要な意義を有していることは明らかであり、ひいては、一般の再生債権者の利害にも影響を与えることは明らかであるから、Yの前記主張は採用することができない。

Yは、本件条項による弁済充当を認めないと、取立委任手形を目的物とする商事留置権は十分保護されないと主張するが、商事留置権が本来的に有している権能は留置の効力のみであり、それ以外の権能は一般債権者と変わるところはないのであるから、再生手続の開始により弁済が禁止される以上、商事留置権者の権能が制約を受けることは当然であり、Yが主張するような事情により

その解釈が左右されるものではない。

また、Yは、破産法等における商事留置権の保護と比較して均衡を失する等と主張するが、各倒産手続において商事留置権がどのように保護されるかは、各手続における立法政策によるのであり、破産法や会社更生法の場合に比べ民事再生法において商事留置権の保護が劣るとしても、立法政策の問題であるといえるのであり、Yの主張は採用することができない。

さらに、Yは、取立委任手形以外の目的物に対する商事留置権者は、再生手続が開始されても、換価を強いられることはなく、占有を継続することによって再生債務者又は第三者から被担保債権について弁済を受けることができることと比較して、取立委任手形を目的物とする商事留置権者の保護に欠けることが不合理である旨主張するが、これは、再生手続の開始が委任契約の終了原因となっていないことから取立委任の効果が続いていることなど、目的物の特性の違いにより生じる事情であり、前記の解釈を左右するものではない。

本件条項と同様の銀行取引約定は広く用いられており、取立委任手形の商事留置権者が取立金を被担保債権の弁済に充てることができないとした場合、金融実務に一定の影響が与えられることは推測し得ないでもないが、このこと自体は、もとより前記の解釈を左右するものではなく、しかも、債権につき、取立委任手形に優先弁済権を有する担保が必要である場合には、商事留置権以外に、当該手形に譲渡担保又は質権を設定することも可能であるから、その影響は限定的であり、前記の解釈をなんら左右するものではない。

以上によれば、Yの本件当座貸越債権に対する弁済充当は効力を有さず、その他Yが本件取立金を保持する法律上の原因は認められないのであり、また、Yは、民事再生法上弁済が禁止されているにもかかわらず、本件条項に基づき弁済充当したとして本件取立金を保持しているものであって、悪意の受益者と言わざるを得ないから、本件各手形を取り立てたことによる本件取立金相当額の返還義務及びこれに対する利得時点からの商事法定利率年6分の割合による利息の支払義務を負うというべきである。したがって、XのYに対する、本件取立金の返還及びこれに対する本件各手形の各満期日のうちの最も遅い日（利得後）である平成20年6月25日から支払済みに至るまで商事法定利率年6分の割合による利息の支払を求める請求は理由がある。よって、原判決は相当であ

り、本件控訴は理由がないから、これを棄却する。』

（４）上告審判決⁹

『留置権は、他人の物の占有者が被担保債権の弁済を受けるまで目的物を留置することを本質的な効力とするものであり（民法295条1項）、留置権による競売（民事執行法195条）は、被担保債権の弁済を受けないままに目的物の留置をいつまでも継続しなければならない負担から留置権者を解放するために認められた手続であって、上記の留置権の本質的な効力を否定する趣旨に出たものでないことは明らかであるから、留置権者は、留置権による競売が行われた場合には、その換価金を留置することができるものと解される。

この理は、商事留置権の目的物が取立委任に係る約束手形であり、当該約束手形が取立てにより取立金に変じた場合であっても、取立金が銀行の計算上明らかになっているものである以上、異なるところはないというべきである。したがって、取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する者は、当該約束手形の取立てに係る取立金を留置することができるものと解するのが相当である。

そうすると、会社から取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する銀行は、同会社の再生手続開始後に、これを取り立てた場合であっても、民事再生法53条2項の定める別除権の行使として、その取立金を留置することができることになるから、これについては、その額が被担保債権の額を上回るものでない限り、通常、再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充てることを予定し得ないところであるといわなければならない。このことに加え、民事再生法88条が、別除権者は当該別除権に係る担保権の被担保債権については、その別除権の行使によって弁済を受けることができない債権の部分についてのみ再生債権者としてその権利を行うことができる旨を規定し、同法94条2項が、別除権者は別除権の行使によって弁済を受けることができないと見込まれる債権の額を届け出なければならない旨を規定していることも考慮すると、上記取立金を法定の手続によらず債務の弁済に充当できる旨定める銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、民事再生法上も有効であると解する

⁹ 最判平成23.12.15民集65巻9号3511頁、判時2138号37頁。

のが相当である。このように解しても、別除権の目的である財産の受戻しの制限、担保権の消滅及び弁済禁止の原則に関する民事再生法の各規定の趣旨や、経済的に窮境にある債務者とその債権者との間の民事上の権利関係を適切に調整し、もって当該債務者の事業又は経済生活の再生を図ろうとする民事再生法の目的（同法1条）に反するものではないというべきである。

したがって、会社から取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する銀行は、同会社の再生手続開始後の取立てに係る取立金を、法定の手続によらず同会社の債務の弁済に充当し得る旨を定める銀行取引約定に基づき、同会社の債務の弁済に充当することができる。

以上によれば、Yは、本件取立金を本件条項に基づき本件当座貸越債務の弁済に充当することができるというべきであり、Yによる本件取立金の利得が法律上の原因を欠くものでないことは明らかである。

以上と異なる原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。論旨は以上と同旨をいうものとして理由があり、原判決は破棄を免れない。そして、以上説示したところによれば、Xの請求は理由がないから、第1審判決を取り消し、上記請求を棄却することとする。』

『なお、裁判官金築誠志の補足意見がある。裁判官金築誠志の補足意見は、次のとおりである。

民事再生法は、商事留置権を別除権としているが、優先弁済権を有せず留置的効力のみを有する留置権の本来の効力に、変更を加えていない。これに対し、破産法は、商事留置権を特別の先取特権とみなし、優先弁済権を与えている。このような取扱いの差異は、破産手続が債務者財産の清算を目的としているのに対し、再生手続は債務者の事業の継続を目的としているという、手続の目的の違いに由来するところが大きいものと考えられる。再生手続において、例えば債務者所有の事業用機械や商品について留置権が成立している場合を想定すると、留置権及びその被担保権の処理について、留置権者との交渉によって解決するインセンティブが再生債務者に働き、別除権の目的財産の受戻しや担保権の消滅の制度が有効に機能することが期待できるから、留置権が本来有していない優先弁済権を付与するまでの必要性はないといえるであろう。

本件で問題になっている手形の留置権については、事情は相当に異なる。再

生手続の開始は、委任契約の終了事由ではないから、取立委任を受けている銀行は、満期が来れば手形を取立てに回さざるを得ない。満期に呈示しなければ遡求権を失い、時間の経過で手形債務者の資力が悪化することもあり得るから、手形を留置しつつ、満期前に取立委任契約を解除して満期の取立てを事実上不能にすることは、不利な時期に委任を解除したものとして損害賠償責任を負う危険を冒すことになる。手形は満期に金銭化が予定されているものであり、再生債務者に、銀行に対する債務を弁済して手形の返還を受けるというインセンティブが働くことは期待できないであろう。また、民事執行法に基づいて留置権の目的物が換価された場合、換価金を弁済に充当することを認めなくても、債権者は、自己の債権と換価金引渡債務とを相殺することによって、実質的に優先弁済を受けることができるから、担保としての実効性は確保されると考えられているが、本件のように再生手続の開始後に満期が到来する手形について、こうした解決方法に十分な実効性は認められないと思われる。本件のような手形について、再生手続開始前に取立金引渡債務に係る停止条件不成就の利益を放棄することによって相殺が可能になるという見解を採ったとしても、条件不成就の利益の放棄は不渡りのリスクを全て引き受けることを意味するのであるから、銀行にとって極めて限られた場合にしか選択できない方法と考えられるからである。そうしてみると、銀行は、取立金に対する留置の効力又は本件条項のような銀行取引約定に基づく弁済充当が認められなければ、民事再生法において商事留置権が別除権とされているにもかかわらず、代償なしに担保権を失うおそれが強いことになる。そこで、少なくとも、取立金について留置権の効力を及ぼすことを認めなければ実質的に不当であると思われるが、手形交換制度は、取立てをする者の裁量の介在する余地のない公正な方法であり、これによって手形金を取り立てた場合、取立金としてある限り、取立委任契約に基づいて委任者のために適正に管理すべき金銭であって、銀行において個別的に計算が明らかにされているものと考えられるから、留置権の目的としての特定性は備えているといつてよい（信託法34条1項2号参照）。したがって、取立金については留置権の効力が及ぶと解すべきであるところ、銀行が取立金を留置できるとすれば、法廷意見が述べるように、これを再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充てることは予定できない筋合いであるか

ら、上記の弁済充当が認められると解しても、再生債権者らの本来有する利益を害するとはいえない。

さらに別の観点から考えると、民事再生法は、別除権に係る担保権の被担保債権のうち別除権の行使によって弁済を受けることができない部分（不足額）についてのみ再生債権者としての権利行使ができるとし、その権利行使のためには不足額の見込額を届け出なければならないとして、担保目的物の価値の範囲内の被担保債権について再生債権としての地位を否定している。これは、上記範囲内の被担保債権については、担保目的物の換価等によって満足を得ることが予定されているからであるが、このことと、同法85条1項が再生計画の定めるところによらなければならないとしているのは再生債権についてであることを考慮すると、再生債権としての権利行使が否定されている上記範囲内の被担保債権に関する限り、担保目的物の価値をもって被担保債権の満足に充てるための合理的な当事者間の特約については、別除権の行使に付随する合意として、その有効性を認める余地があるものと思う。前述のように、取立金について留置権の効力を及ぼすことができれば、一応不当な結果は避けることができるが、弁済期にある金銭債権を被担保債権とし金銭を目的物とする留置権について、留置的効力に期待されるところの交渉による解決のインセンティブが働くものかどうか疑問であり、この留置権を、再生手続が終了して相殺が可能となるまで存続させることに、実質的な意味があるとも思われないのであって、弁済充当合意の有効性を認めることが合理的である。

なお、本件条項のような銀行取引約定に基づく弁済充当と、別除権の目的財産の受戻しや担保権の消滅請求とは、趣旨・目的、どちらにイニシアティブがあるかなどの点で異なるが、債務の弁済により担保権を消滅させるという効果において共通する。しかし、受戻し等に裁判所の許可を要することとした趣旨は、事業にとっての必要性や目的物の価額評価の相当性を審査するためであるが、満期における手形の取立ては、銀行にとっては委任契約上の義務の履行であり、再生債務者、再生債権者らにとっても不利益なものではないし、手形交換制度による取立てについて、換価手続の適正さを特に審査する必要性もないと思われる。』

3 検討

(1) 論点の整理

法廷意見の法理を要約すると、留置権者は、留置権による権利行使として目的物を競売でき（民執195条）、その換価金を留置することができるのであって、これは手形上に商事留置権（商521条）を有する者が、手形を取り立てて受領した取立金についても変わることはない。したがって、取立委任を受けた手形につき、商事留置権者Yは、手形を取り立てて得た取立金を留置することができる。再生法上は、商事留置権は別除権であり（再生53条1項）、Xに再生手続が開始した後、Yは別除権の行使として商事留置権本来の効力を有する（同条2項）のだから、平時の留置権能どおりに、取立金を留置する効力が認められる。そして、Yに留置されている取立金につき、事前にXY間で、法定の手続によることなく、XがYに負っている債務の弁済に充当できる旨約定されているときは、かような約定は、別除権の行使に付随する合意として、再生法上も有効だから、Yによる弁済への充当は許される。とすれば、ここから、次の3つの論点が抽出できるだろう。

1. Yに手形を取り立てる権限はあるか　法廷意見は、手形を取立委任のため銀行（Y）に裏書譲渡していた者（X）に民事再生手続が開始された後、手形上に商事留置権を有するYが、この手形を取り立てることができるのは、当然と解する趣旨だろう。手形を取り立てる権限につき、はっきりと説示するものではないが、留置権による競売で取得した換価金上に、留置権能が及ぶという道理が、手形上の商事留置権についての取立金でも同様といっていることからすれば、Yに取立権が存することが前提となっていると解せられよう¹⁰。

2. 取立金につき、Yはどのような権利を有するか　さて、商事留置権者がその留置する手形につき、取立権があるとすると、実際にその権限を行使して、手形を取り立てた場合、そうして取得した取立金について、どのような権利を有するのか。

¹⁰ 拙稿「会社から取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する銀行が、同会社の再生手続開始後の取立てに係る取立金を銀行取引約定に基づき同会社の債務の弁済に充当することの可否」判時2157号（平成24年）172頁。

この点、法廷意見は、「商事留置権の目的物が取立委任に係る約束手形であり、当該約束手形が取立てにより取立金に変じた場合であっても、…取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する者は、当該約束手形の取立てに係る取立金を留置することができる」という。

3. 取立金を債務の弁済に充当できる旨の合意は有効か 次に、取立金を留置できる商事留置権者が、この取立金をもって相手方（委任者）の債務の弁済に充当できる旨の約定に基づいて、弁済に充当した場合、その当否が問われる。

この点、法廷意見は、「取立金を法定の手続によらず債務の弁済に充当できる旨定める銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、民事再生法上も有効であると解するのが相当…したがって、会社から取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する銀行は、同会社の再生手続開始後の取立てに係る取立金を、法定の手続によらず同会社の債務の弁済に充当し得る旨を定める銀行取引約定に基づき、同会社の債務の弁済に充当することができる」という。

以下、順に検討したい。

（２）Ｙに手形を取り立てる権限はあるか

1. XはＹに約束手形を取立委任のため裏書譲渡していたのだから、Ｙによる手形の取立権限を基礎づけ得る、端的な法的根拠は、手形の取立てを委任する旨の契約関係の存在だろう。

ただし、破産の場合、委任者が破産手続開始決定を受けると、委任契約関係は終了すると規定されている（民653条2号）から、手形の取立てを委任した者が破産したような場合には、受任者との間の委任契約関係が終了する。ゆえに、委任契約の存在を理由に、受任者（Ｙ）の手形の取立権を正当化することはできない。

そこで、破産の場合には、商事留置権が特別の先取特権とみなされ（破66条1項）、別除権となる（破2条9号）。そして、手形上に商事留置権を有する者は、破産後も手形を留置する権能を有するとされる（前掲最判平成10年7月14日）とともに、先取特権とみなされる結果、別除権として換価権能があるのだから、その換価方法として、民事執行法所定の方法を採り得ることはもちろん、それ以外にも、簡易な方法によって換価する旨約定することができ、これ

は別除権に付随する、換価方法に関する特約と評し得るもので、破185条1項の許容するところであると説明される¹¹⁾。

2. これに対して、民事再生にあつては、破産と異なり、その手続開始によって委任契約関係が終了することがない¹²⁾。すなわち、破産では、委任者が破産手続開始決定を受けると、委任は終了すると規定されている（民653条2号）が、民事再生の場合、この規定は適用されないから、委任契約関係が従前どおり存続すると解される（もちろん、再生49条1項により、手形取立委任契約が解除された場合は別である）。したがって、民事再生手続開始後も存続することになる、Xとの間の手形の取立委任契約に基づいて、Yには取立権が認められる¹³⁾（その他、別除権たる手形の商事留置権に固有の権利行使の方法（再生53条1・2項）として、法定の手続によらない換価を認める旨の特約は、手形交換制度によることを前提とするから、その取立ては手形の換価方法として適正なものであつて、留置権者側からすれば、目的物につき保存行為をなす権限があるし、善管注意義務も負っていることなどを考えると、商事留置権本来の換価権能の範囲内もの¹⁴⁾。つまり、かような換価特約（商事留置権の行使に関する特約）を取立ての根拠と解することもできる）。

（3）取立金につき、Yはどのような権利を有するか ―取立金を留置することは可能か―

1. 留置権の実行によって取得した金銭上への留置権能の存否 留置権の本来の性質は、抵当権等の他の担保権とは異なり、目的物の交換価値それ自体を

¹¹⁾ 山本和彦「民事再生手続における手形商事留置権の扱い―東京地判平21.1.20を手掛かりとして―」金法1864号（平成21年）10頁、伊藤眞ほか「〈座談会〉商事留置手形の取立充当契約と民事再生法との関係」金法1884号（平成21年）12頁〔山本発言〕。

¹²⁾ 山本克己「取立委任手形につき商事留置権を有する銀行が、民事再生手続開始決定後に同手形を取り立て、銀行が有する債権に充当することの可否」金法1876号（平成21年）59頁（なお、これは本件第1審判決の評釈である）、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」13頁〔村田、山本発言〕、城市智史「取立委任手形につき商事留置権を有する銀行が、取立委任をした会社の民事再生手続開始決定後に同手形を取り立て、同社に対して有する債権に充当することの可否」金法1905号（平成22年）14頁（なお、これは本件原審判決の評釈である）、中井康之「取立委任手形による取立てと商事留置権・相殺」ジュリスト1438号（平成24年）75頁。

¹³⁾ 拙稿・前掲「判批」172頁。

¹⁴⁾ 全国倒産処理弁護士ネットワーク・前掲書117頁。

支配・把握するものではなく、その目的物を占有し、これを物理的に支配することで、間接的に相手方の債務の弁済を促す権能にある。ただ、目的物の占有支配にコストがかかる等の事情に鑑みて、所定の方法で換価のために競売することが認められている（民執195条。優先弁済権はないから配当は予定されず、それゆえ、形式競売と称される）。留置権による競売がされた場合、そうして得られた換価金上に留置権が存続すると考えられるか。

1) 否定説によれば、留置権は目的物の交換価値から優先弁済を受けることはできないから、目的物が換価金に形を変えた場合、それに留置権能は及ばないことを基本とする¹⁵。したがって、換価金につき返還義務を負うことになる。これを前提にし、手形の換価、取立てが手形交換という適正妥当な方法によるものである点で、形式競売の場合と同列と評価できると考えると、留置権の目的物である手形についての取立金上には、留置権能がないと解することになろう¹⁶。

2) これに対して、肯定説は、留置権の対象である目的物の価値変形物と捉えられる換価金上に留置権の効力が及ぶと解する¹⁷。そうすると、手形の取立ての場合と形式競売の場合とを同列に論ずる以上、留置権の目的物が手形であって、それを取り立てて得られた取立金上に留置権能が存続するとしても、取立金は当初の手形の価値変形物だから、これを許容し得ることになろう¹⁸。

¹⁵ 内田貴・民法Ⅲ〔第3版〕（東大出版会・平成17年）503頁、道垣内弘人・担保物権法〔第3版〕（有斐閣・平成20年）37頁、山野目章夫・物権法〔第4版〕（日本評論社・平成21年）205頁など。

¹⁶ ただし、民事再生手続が廃止され、破産手続に移行した事案につき、東京地判平成23.8.8金法1930号117頁は、金銭は占有と所有が結合しており、金銭の所有権は占有者である銀行にあるから、分別管理して特定性を維持したとしても、取立金は商事留置権の対象となる「債務者の所有する物又は有価証券」（商521条）にあたらないうこと、留置権は目的物の交換価値から優先弁済を受けることはできないから、目的物の価値変形物にその効力は及ばないこと、民執195条に基づく競売による換価金は、執行裁判所の管理する金銭であるから、換価金が留置できるとしても、取立金は同列には論じられないことなどを理由に、取立金に対する銀行の留置権能を否定し、銀行はその返還義務を負うとした例である。

¹⁷ 高木多喜男・担保物権法〔第4版〕（有斐閣・平成17年）33頁、近江幸司・担保物権法〔第2版補訂〕（成文堂・平成19年）35頁、高橋眞・担保物権法〔第2版〕（成文堂・平成22年）28頁など。

¹⁸ なお、この点に関し、一般的に商事留置権の目的物の換価金が、常に価値変形物として留置権能の対象となるかどうかは別にして、留置目的物たる手形の価値を保全するために必要な行為として、取立てによる換価が行われた場合には、その

ただし、本来留置権とは目的物そのものについての物権だから、価値変形物である金銭が、留置権者の一般財産に混入し、その特定性を失った場合には、留置権能を主張できないと解する余地がある¹⁹。この点に関し、たとえば、取立金を厳格に物理的に分別管理しておかなければならず、別段預金の形で別口の口座に入金しておくといった口座勘定上の取扱いでは不足なのかについては議論がある²⁰。

2. 裁判所の判断 1) 下級審の判旨 第1審は、Yが、破産手続と再生手続は、いずれも商事留置権者が別除権者として留置の目的物を通じて優先弁済的満足を受けることを当然の前提としているとして、再生手続において手形を留置する場合に、事実上の優先弁済を受ける可能性がなく、手形の取立金を債務者に返還しなければならないのは著しく不合理であると主張したのに対し、「破産手続においては、商事留置権は特別の先取特権とみなされ（破66条1項）、商事留置権を実行したことによる回収金についての優先弁済権が認められているが、民事再生法には同種の規定が設けられておらず、優先弁済権はないと解されていて、商事留置権本来の効力の範囲内で別除権者としての権利行使をし得るに止まる。その相違は、両手続における商事留置権者に対する保護の違いに起因するものであるから、そのような相違が生じること自体を不合理であるということとはできない」として、Yの主張を採用しなかった。この判示から推すと、手形の留置権を実行した場合の取立金につき、これを債務者に返還しなければならない、つまり、留置権能はないという理解が窺える²¹。

また、原審も、民執195条の留置権による形式競売に言及した際、「競売による換価金が留置権者に交付され、留置権者は、その被担保債権をもって換価金

金銭に留置権能が及ぶことを示唆する見解もある（伊藤真ほか・前掲「座談会」15頁 [伊藤発言]、東島敏明「銀行の保持する留置物としての手形取立金の優先回収と倒産法理についての実体的法律関係（銀行取引約定書の解釈）からのアプローチ（上）」銀行法務21 740号（平成24年）17頁）。

¹⁹ 山本克己・前掲「判批」59頁、伊藤真ほか・前掲「座談会」14から16頁 [山本発言]。

²⁰ 伊藤真ほか・前掲「座談会」14から16頁 [村田発言]、岡正晶「商事留置手形の取立充当約定は再生手続開始後も有効と判断した高裁判決」金法1914号（平成23年）33頁（なお、これは名古屋高裁金沢支部判平成22.12.15金法1914号34頁の評釈である。ただし、割引依頼手形の事案）。

²¹ 拙稿・前掲「判批」173頁。

引渡債務と相殺することにより、事実上の優先的満足を達し得ることになるのであって、留置権者が再生手続開始後に競売権を行使して換価代金を受け取った場合には、再生債権者が再生手続開始後に債務を負担したときは相殺が禁止されること（再生93条1項1号）から、留置権者は相殺をすることができず、受け取った換価代金を再生債務者に返還しなければならないと解される」と述べており、相殺によって事実上の優先弁済が図られる場合を除き、換価金は債権者に返還しなければならないということからすれば、留置権能を認めない趣旨だろう^{22,23}。

2) 最高裁の判旨　これに対して、法廷意見は、「留置権者は、留置権による競売が行われた場合には、その換価金を留置することができるものと解される。この理は、商事留置権の目的物が取立委任に係る約束手形であり、当該約束手形が取立てにより取立金に変じた場合であっても、取立金が銀行の計算上明らかになっているものである以上、異なるところはないというべきである。したがって、取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する者は、当該約束手形の取立てに係る取立金を留置することができる」と判示し、下級審と正反対の立場を採った。

²² 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」31頁〔山本発言〕。

²³ ただ、留置権の目的物が換価された場合の換価金、そして手形の商事留置権の目的物たる手形が取り立てられ、取得した取立金に留置権能が及ばないと解すると、再生債務者Xから取立金の返還を請求されたYは、これを拒絶できない。この場合、XのYに対する請求（訴訟物）は、取立委任契約に基づく取立金の返還請求権となる。したがって、Y側が利得をしているとの事情は認められない。対して、取立金にYの留置権能が及ぶと解した場合、Yによる弁済充当が許されないとすると、Yは権限なく取立金を自己のXに対する債権の弁済に充当したことになるから、「法律上の原因なく」利益を受けた者として、XはYに対し、不当利得に基づく返還請求権（民703条）を有することになる（伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」33頁〔村田発言〕）。

そうすると、本件第1審判決は、Yによる弁済の充当には法律上の原因がないことに帰するから、YはXに対し、取立金相当額の返還義務を負うとし、原審判決は、Yの当座貸越債権に対する弁済充当は効力を有さず、その他Yが取立金を保持する法律上の原因は認められないのであり、手形を取り立てたことによる取立金相当額の返還義務を負うとしたが、これらは、取立金への留置権能自体を否定する趣旨の判決と理解すべきであることに鑑みれば、そもそもYに利得が生じない場合なのではないか。不当利得返還請求を認容したことの是非が問われよう（山本和彦・前掲「判批」12頁、山本克己・前掲「判批」59頁、村田渉「民事再生手続における取立委任手形の商事留置権の取扱い」金法1896号（平成22年）35頁脚注33（なお、これは本件原審判決の評釈である））。

ただ、「取立金が銀行の計算上明らかになっているものである以上」、取立金を留置することができるというのであり、これは取立金が本来の留置権の対象物である手形の価値変形物として特定性を維持している場合であることを意味すると解される²⁴。

これに関して、補足意見は、信託法34条1項2号（信託財産の分別管理の方法を定めた規定であり、金銭以外の動産は、他の財産と外形上区別することができる状態で保管する方法による（同号イ）が、金銭については、その計算を明らかにする方法による（同号ロ）とされる）を参照して、「手形を取り立てた場合、取立金としてある限り、取立委任契約に基づいて委任者のために適正に管理すべき金銭であって、銀行において個別的に計算が明らかにされているものと考えられるから、留置権の目的としての特定性は備えている」という²⁵。

したがって、取立金を別段預金の形にしておけば、計算上は他の金銭と区別が可能であり、手形の価値変形物であることが認識できる程度に特定性を備えていると評価されよう²⁶。その意味では、金融実務に親和的であるが、たとえば、金融機関が取立金と同額の金銭を即座に用意することができる資力があると明らかに判断できるような場合、仮に別段預金の形を採っていないくても、特定性の評価として問題はないかという議論は残るだろう²⁷。

（４）取立金を債務の弁済に充当できる旨の合意は有効か 一約定に基づく弁済充当は許されるかー

1. 民事再生における商事留置権の効力と弁済充当 1) 対峙する基本的立場 民事再生では、商事留置権は別除権であり（再生53条1項）、再生手続

²⁴ 田路至弘=青木晋治「民事再生手続における取立委任手形にかかる商事留置権の効力ー最一判平成23・12・15：銀行による弁済充当を肯定」N B L 969号（平成24年）6頁。

²⁵ 留置権の目的の特定性について、信託法所定の分別管理の方法に匹敵する程度で足りるとの認識は既に示されていたところである（伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」15から16頁〔山本発言〕、山本和彦「再生手続開始後における割引手形の取立金による弁済充当」金法1929号（平成23年）13頁（なお、これは名古屋高裁金沢支部判平成22.12.15金法1914号34頁の評釈である））。

²⁶ 拙稿・前掲「判批」173から174頁。

²⁷ この点につき、村田渉・前掲「判批」32頁。

によることなく行使ができる（同条2項）。つまり、平時と同様、留置権本来の権利行使が可能である。したがって、留置権能と競売権（民執195条）はあるが、優先弁済権はない（留置権の目的物を形式競売で換価した場合、その換価金につき留置権能を行使することなく、その返還義務を負担するものとして、これを受働債権に、留置権者が相手方に有する債権を自働債権として相殺することにより回収する可能性が考えられるが、これは「事実上の優先弁済的効力」である²⁸）。そうすると、取立てを委任した者（X）に民事再生手続が開始された後、受任者（Y）が手形上の商事留置権を実行して（手形交換制度により）手形を取り立てて、取得した取立金に留置権能が認められるとしても、その取立金から優先的に自己の債権を回収することはできない。相殺の可能性を除けば、留置権者は、再生債務者から取立金の返還を求められても、これを拒絶して取立金を留置し続けることができる（その結果、取立金はそのままの形でプールされ、民事再生手続が終了するまで、にらみ合いの状態となる）。民事再生手続の開始後は、民事再生法に特別の定めがある場合を除き、再生債権を弁済したり、その弁済を受けたりすることはできない（再生85条1項）。そして、取立金を相手方（X）に対する債権の弁済に充当することは、Xに代わってYが、自己の有する対X債権に弁済をする行為といえ、優先的にその債権を回収するということであるが、商事留置権は別除権であるとしても、優先弁済権はない以上、再生85条1項で規制されると考える説がある²⁹。

これに対して、取立金上に留置権能が及び、取立金の返還と引き換えに任意の弁済を求め、この弁済がされたときには、それを受領し保持する権能を有すると解するなら、留置権が優先弁済権ではなくても、優先弁済的機能をもつ以上、留置権者に弁済することは必ずしも再生85条1項に抵触するものではないとの認識を示す見解もある³⁰。すなわち、商事留置権を別除権とする再生法53条の規定は、同法85条1項の「特別の定め」に該当し、別除権の行使として、留置物を留置すること、留置物の返還と引き換えに任意の弁済を求めること、

²⁸ 西謙二「民事再生手続における留置権及び非典型担保の扱いについて」民事訴訟雑誌54号（平成20年）63・59頁。

²⁹ 山本和彦・前掲「判批」1864号10から11頁、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」27頁〔山本発言〕。

³⁰ 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」22頁〔伊藤発言〕。

任意弁済がされたときには、これを受領し保持することは、再生85条違反にならない³¹。そうであるならば、留置している取立金につき、YがXに代わって、自己のXに対する債権に弁済すること（弁済充当）は、許容できると解する説である。

2) 弁済充当の意味　ここで、留置権者たる銀行（Y）が行っている「弁済充当」とは、どのような行為と解されるか。これについては、債務者（X）に代わってYが弁済行為を行うことを意味するものとして理解される。すなわち、債権者が債務者に代わって、自己の債権に対する弁済を行うものであり、いわゆる「自己契約」であるが、民108条ただし書の規定上、弁済は、「債務の履行」に該当するものとして許される³²。

なお、弁済充当の法的性質について、金融機関による取立ては、債務者からの委任に基づき、充当は、金融機関が受任者として委任者である債務者に対して、取立金を引き渡す債務を負担するところ、債務者の金融機関に対する当該取立金引渡請求権を受働債権とし、金融機関の債務者に対する債権を自働債権とする相殺によると解されるべきもので、債務者の金融機関に対する手形等の預入金をそのような相殺権の行使を予定した契約関係であると解することを基本的視点としたり³³、この弁済充当は、債務者の弁済行為（資金移動）を前提としないものだから、債権者のする相殺に他ならない³⁴等の指摘もある。ただ、本件の事案に照らしたとき、Yは、Xに対し、その再生手続開始決定当時、銀行取引約定に基づく合計9億7,057万8,668円の当座貸越債権を有していたとして、この銀行取引約定に基づき、取立てを委任されてXより預け入れられてい

³¹ 岡正晶「商事留置手形の取立て・充当契約と民事再生法53条の別除権の行使—東京地判平21.1.20の問題点—」金法1867号（平成21年）10頁、村田渉・前掲「判批」30頁。

³² 山本和彦・前掲「判批」1864号10頁、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」19頁〔山本発言〕。

³³ 滝澤孝臣「担保のために手形・小切手を金融機関に預け入れた債務者に倒産手続が開始された場合と当該手形・小切手の取扱いの帰すう」判タ1334号（平成23年）5頁注1。

³⁴ 東畠敏明・前掲「論文」21頁注2は、民法の「充当」は「弁済の充当」であり、弁済は債務者が弁済（資金）を債権者に提供し、このとき数種の負債がある場合、提供された弁済（資金）がどの負債の弁済対象として提供（債務の消滅の対象）されたかを特定する行為であるとし、ゆえに、資金の移動を前提としない充当は、相殺と解するという。そして、かかる相殺は「準法定相殺」であるとする（同18頁）。

た手形を取り立てて取得した取立金をYのXに対する当座貸越債権の一部に充当する、または同債権の一部とXのYに対する手形取立金返還請求権を対当額で相殺する旨の意思表示をしたとの認定のもと、結論的には、弁済充当を認めている。そこでは、弁済に充当することと、相殺することは、並列であり、両者は別個の法的根拠として扱われているとみるのが相当だろう³⁵。つまり、弁済充当をして相殺の意味であるとの見立てには、直ちに賛同し難いように思われる。

3) 弁済充当の合意の効力 さて、それでは、換価金や取立金に対する留置権能を認めるか否かにかかわらず、事前にXY間で、手形取立金について弁済に充当できる旨の合意（本件では、銀行取引約定4条2項）がされていた場合、かかる合意を根拠とする弁済充当の効力をどう考えるか。弁済充当を許容する見解を前提にすれば、かかる合意は、再生債務者（X）による有害性のない弁済の手順を事前に約定するものであって、合意の締結およびその履行が一体として、再生53条の「別除権の行使」に該当すると評価される。説明としては、手形の商事留置権者Yは、手形取立金上に別除権を有しており、留置権の効力を維持するから、取立金は、本来的に再生債務者の再生計画実行のための原資となること、あるいは再生債務者の事業原資となることが予定されるものではなく、よって、取立金による弁済充当は、他の再生債権者の利益を侵害するといった、再生手続にとって有害な行為とはいえ、民事再生手続の趣旨・目的に反するものではない。その意味で、弁済充当の合意は、再生債務者による有害性のない任意弁済の手順を定める事前の約定であり、別除権の行使に関するものであって、別除権に付随する合意として有効であると説かれる³⁶。その背景には、取立金に留置権能が及ぶことを前提にした場合、それを留置保持しておき、再生債務者が金銭を支弁してこの取立金を返還してもらうことができ、代わりに支弁された金銭を留置権者が保持するといった迂遠な方法のみが許されるというのではなく、留置権者の側で、取立金を弁済に充当する権限を

³⁵ 浅生重機「手形の商事留置権と民事再生」ジュリスト1400号（平成22年）134頁は、留置権の物的責任の実現過程に、弁済充当と相殺の2つがあり、いずれを選択するかは、当事者に委ねられるとする。

³⁶ 村田渉・前掲「判批」31から32頁、岡正晶・前掲「判批」1914号31から32頁。

与えたという、いわば簡易な決済方法の合意としての意味があり、弁済充当の権限も、担保権の実行方法として位置づけられるとの認識が窺える³⁷。

これに対して、弁済充当に否定的な見解によると、Yは別除権者として取立金上に留置権固有の権能を有するとはいえ、優先弁済権はないのだから、留置している取立金を弁済に充当することは、Xに対する自己の債権を優先的に回収することであって、許されないとの考えを基本とする。そうすると、弁済充当の合意というのは、本来、別除権としては認められていないはずの内容を当事者間の合意で作り出すものであり、いわば「内容の上乗せ、ないし格上げの合意」であって、許容できないと解される³⁸。

2. 裁判所の判断 1) 下級審の判旨 第1審は、Yが、別除権としての商事留置権の任意処分として、本件条項に基づく弁済充当が認められること、そして、取立金は再生計画による返済等を予定されているものではないことを主張したのに対し、「民事再生法には…前記説示のとおり優先弁済権はないと解されていて、商事留置権本来の効力の範囲内で別除権者としての権利行使をし得るに止まる…。また、金融機関が本件条項を設けることによって優先的に債権回収を図ることが可能になると解すると、再生手続における商事留置権の地位を債権的合意により容易に変更できることになり、他の商事留置権者との関係においてかえって不合理・不公平と言えることをも併せ考慮すると、Yの上記主張を採用することはできない。さらに、Yは、本件再生手続の再生計画における資金繰りには、本件取立金は全く予定されておらず、本件取立金が返還されなくとも再生計画に従った弁済ができることに加え、仮に本件取立金がXに返還されたとしても、これを再生計画に基づく返済に当てることも全く予定されていないなどと主張するが、仮にそのような事情があるとしても、Yの主張は、本件取立金の返還が再生計画の履行に与える影響を指摘するものにすぎないから、このような事情があることをもってYの主張の裏付けとすることはできない」と判示して、Yが本件条項に基づき、取立金をXに対する当座貸越債権の弁済に充当することは、再生手続における別除権の行使として許され

³⁷ 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」25頁〔伊藤発言〕。

³⁸ 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」25頁〔山本発言〕、中井康之・前掲「論文」78頁。

るものではないとした。

また、原審は、Yが、商事留置権は民事再生法53条1項および2項により再生手続によらないで行使することができる別除権として定められており、本件条項に基づく弁済充当が、同条2項の別除権の行使に当たり、「この法律に特別の定めがある場合」として弁済禁止の原則（同法85条1項）が適用されないこと、また、本件のように取立委任手形が商事留置権の目的であるときは、当該手形につき、他の別除権者の存在は想定できないのであるから、Yが本件条項に基づいて本件取立金を本件当座貸越債権の弁済に充当したとしても、他の別除権等を含む第三者の権利を害することはおよそ考えられないこと等主張したのに対し、「民事再生法53条1項及び2項は、別除権とされた各担保権につき新たな効力を創設するものではなく、別除権者は、当該担保権本来の効力の範囲内で権利を行使し得るにとどまるというべきであり、別除権の行使によって優先的に弁済を受けられるためには、当該別除権者が他の債権者に対して優先して弁済を受けられる権利を有していることが必要であると解すべきである。この点は、同法85条1項が規定する弁済禁止の原則が、債権者に再生計画によらない個別的権利行使を許しては、再生債務者の事業又は経済生活の再生を図ることができないことに加え、債権者間の衡平を害することにもなるから認められたものであって、債権者間の平等にも根拠を有するものであることから明らかである。…しかるところ、留置権は、留置的効力のみを有し、優先弁済的効力を有しないことから、目的物を占有し、これを物質的に支配して弁済を促す権利を有するにすぎないのが本来的な性質であり、また、商法において商事留置権に優先弁済権を付与する旨の定めはなく、民事再生法においても商事留置権を特別の先取特権とみなす等の優先弁済権を付与する定めが見当たらないことからすれば、再生手続において、商事留置権に法律上優先弁済権が付与されていると解することはできない。…したがって、Yは、本件手形取立金について何ら法的な優先権を有するものではなく、本件条項に基づき、Xの再生手続開始後に取り立てた本件手形取立金をもって商事留置権の被担保債権の弁済に充当することはできないというべきである。…そもそも、弁済禁止の原則は、他の担保権者との間での平等を問題とするのではなく、一般債権者との間での平等が問題となるというべきであり、Yの主張する利害状況をもって、

取立委任手形の商事留置権者に手形取立金による弁済充当の権限を認める根拠とすることはできない」と判示して、Yは民事再生法上弁済が禁止されているにもかかわらず、本件条項にもとづいて当座貸越債権に弁済充当したのであるから、かような弁済充当は効力を有しないとした。

2) 最高裁の判旨 法廷意見は、「Yは、Xの再生手続開始後に、取り立てた場合であっても、民事再生法53条2項の定める別除権の行使として、その取立金を留置することができることになるから、これについては、…再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充てることを予定し得ないところである…このことに加え、民事再生法88条が、別除権者は当該別除権に係る担保権の被担保債権については、その別除権の行使によって弁済を受けることができない債権の部分についてのみ再生債権者としてその権利を行うことができる旨を規定し、同法94条2項が、別除権者は別除権の行使によって弁済を受けることができないと見込まれる債権の額を届け出なければならない旨を規定していることも考慮すると、上記取立金を法定の手続によらず債務の弁済に充当できる旨定める銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、民事再生法上も有効であると解する。このように解しても、別除権の目的である財産の受戻しの制限、担保権の消滅及び弁済禁止の原則に関する民事再生法の各規定の趣旨や、経済的に窮境にある債務者とその債権者との間の民事上の権利関係を適切に調整し、もって当該債務者の事業又は経済生活の再生を図ろうとする民事再生法の目的（同法1条）に反するものではない」とし、下級審の判断を覆した。

3. 若干の考察 論旨のポイントは、「取立金を法定の手続によらず債務の弁済に充当できる旨定める銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、民事再生法上も有効である」との解釈である。その論理的前提として、別除権たる商事留置権の権利行使として弁済充当が可能との理解であることが推測できよう³⁹。本来なら、別除権の目的である財産の受戻し（再生41条1項9号）等により再生債務者が主体となってなされるべき弁済⁴⁰を、事前

³⁹ これに対して、中井康之・前掲「論文」76頁は、本判決は、商事留置権の優先弁済権に関しては全く触れるところがなく、特約の有無にかかわらず商事留置権の効力として弁済充当ができるとする見解に立つものではないという。

⁴⁰ ただし、留置されている取立金と同額の金銭を再生債務者が支払って、取立金を受け戻すということだが、債権者一般の利益に資するものではないだろう（山本和

の合意、すなわち本件のような銀行取引約定に基づいて、留置権者において弁済に充当したとしても、それは民事再生法における留置権者が有する権限の範囲内における合意であって、(別除権の行使として認められないものを合意したのではなく) いわば付随的な行使方法を定めたものとして有効であるという趣旨と解される⁴¹。

商事留置権は別除権であるとしても、優先弁済権がなく、それゆえ別除権の行使として弁済充当することは、再生85条1項に違反してできず、そうして事前の弁済充当の合意も、留置権本来の権能を超える内容であることから有効としないとすると、取立金につき留置権能が及ぶと解する以上、これはYに保持され続ける結果となり、XとYの双方にとってアンタッチャブルな状態が当面継続する。かような宙ぶらりんの状態を良しとしない(実務的)感覚からすれば、結論的には肯けるのかもしれない⁴²。とりわけ、銀行実務の視点からは、長期的な取引である銀行取引において円滑な金融を実施するため、銀行としてはその占有する手形に相当程度の回収可能性を期待し、手形の取立依頼を集中してもらう等の処理もなされるようであり、その意味で、商事留置権の役割が過小評価されることがない結果が望まれていた⁴³。また、債務者が倒産処理として民事再生を選択するか、破産を選択するかによって、商事留置権の処遇がまったく違ったものになることへの違和感も、つとに指摘されているところだった⁴⁴。

彦・前掲「判批」1864号11頁、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」22頁〔山本発言〕、24頁〔伊藤発言〕。

⁴¹ 田路至弘=青木晋治・前掲「判批」7頁。対して、岡正晶「商事留置手形の取立充当約定に対する最高裁の新判断」金法1937号(平成24年)11頁は、「付随する」という言葉に実質的な意味や機能はないから、弁済充当の約定は、商事留置権の目的物に関して優先的な弁済充当を定めるものであるが、民事再生法の趣旨・目的・公序に反せず、有効と直截に表現すべきだったと評する。

⁴² 実際、岡正晶・前掲「判批」1937号や田路至弘=青木晋治・前掲「判批」など本判決の評釈は、結論に賛成だし、本件下級審についての評釈も、山本和彦・前掲「判批」1864号以外は、判旨に反対であった。

⁴³ 城市智史・前掲「判批」14頁。

⁴⁴ たとえば、田路至弘=青木晋治「民事再生手続における取立委任手形にかかる商事留置権の効力—東京高判平成21・9・9：控訴審も銀行による弁済充当を否定」NBL916号(平成21年)8頁、村田渉・前掲「判批」34頁、浅生重機・前掲「論文」138頁、城市智史・前掲「判批」14頁、笠井正俊「手形の商事留置権者による取立てと弁済充当」金商1361号(平成23年)67頁(なお、これは本件原審判決

しかしながら、留置権には、事実上の優先弁済的効力があるとしても、それは優先弁済権として法定されているわけではなく、民事再生法上別除権として行使できるのは、その担保権に固有の効力、実体法が認めている権能の範囲であるのが原則だろう。そうすると、固有の権能として優先弁済権のない商事留置権を有する債権者は、一般の再生債権者と同列であり、再生85条1項の規律に服すると解すべきだろう。したがって、商事留置権の対象である手形を取り立てて、取得した取立金を自己の債権の弁済に充当することは、Xに代わってYが自己のXに対する債権を取立金で弁済する行為だから、再生手続開始後はできない。かように考える限り、事前に当事者間で合意していたことを根拠として、弁済充当できると解することは、商事留置権に本来固有の権能として認められていない効力を「上乘せ、あるいは格上げ」して認めたことになり得るのではないか。これは物権法定主義（民175条）との関係で問題があるのではないか⁴⁵。確かに、同じく商事留置権でありながら、民事再生と破産とで、その扱いが異なることにはなるが、それは、破産法が66条1項のみなし規定をもち、優先弁済権が認められているからであり、かような規定をもたない民事再生と異別となるのは、実定法の解釈としては無理からぬところだろう⁴⁶。

さて、弁済充当の約定を別除権に付随する合意として、民事再生法上有効との法理を導くために言及された判旨のうち、①取立金を留置できるから、取立金は再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充てられることを予定し得ないものであるという部分につき、補足意見では、取立金を留置できれば、これを再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充てることはできない筋合いだから、約定による弁済充当が認められると解しても、再生債権者らの本来有する利益を害するとはいえないと説明する⁴⁷。②不足額責任主義の規律（再

の評釈である）など。

⁴⁵ 山本克己・前掲「判批」58頁、中井康之・前掲「論文」78頁。

⁴⁶ 統一的な処理を指向するのなら、立法的解決を待たざるを得ない（山本和彦・前掲「判批」1864号14頁）。対して、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」34頁〔村田、伊藤発言〕は、最終的には立法的解決が望まれるとしながら、現在の段階での解釈論として落ち着いたよい解決を考えるべきとしているし、また、村田渉・前掲「判批」34頁は、立法化されていなくても、現行法の解釈に委ねられているとの認識を示す。

⁴⁷ この点について、中井康之・前掲「論文」76頁は、取立金への留置権能を認める

生88条は、別除権の被担保債権につき、別除権の行使で弁済されない部分について別除権者は、再生債権者として権利行使できるとする）との関連から、「別除権の目的である財産の受戻しの制限、担保権の消滅及び弁済禁止の原則に関する民事再生法の各規定の趣旨や、経済的に窮境にある債務者とその債権者との間の民事上の権利関係を適切に調整し、もって当該債務者の事業又は経済生活の再生を図ろうとする民事再生法の目的（同法1条）に反するものではない」ことを理由に、取立金を法定の手続によらず債務の弁済に充当できる旨の銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、民事再生法上有効と言及する部分については、補足意見では、担保目的物の価値の範囲内の被担保債権については、担保目的物の換価等によって満足を得ることを予定するのが不足額責任主義の趣旨であり、これと、再生85条1項の規律を受けるのは再生債権であることを考慮すると、再生債権としての権利行使が否定されている担保目的物の価値の範囲内の被担保債権に関する限り、担保目的物の価値をもって被担保債権の満足に充てるための合理的な当事者間の特約については、別除権の行使に付随する合意として、その有効性が認められる余地があるとした。

そもそも、①については、手形取立金上に留置権能を認める以上、債務者がこの金員を弁済の原資や事業の原資に利用できないからこそ、留置権者をして被担保債権の弁済につきプレッシャーをかけることが可能なのであって、これこそ留置権の本来的性質に由来するものに他ならない。ここから、留置できることを理由として、取立金の弁済充当を肯定するとの結論を直截導くことには、論理の飛躍がありはしないか。また、②については、再生88条の規定は、別除権者が不足額で再生手続に参加できるというにとどまる。優先弁済権のある担保権について、換価方法を定め、その換価金を被担保債権の弁済に充当する旨合意した場合であれば、かかる合意は有効と解し得よう。ひとえに優先弁済権の存在によって正当化できるゆえである。しかし、その固有の権能として優先弁済権のない商事留置権につき、事前の合意で優先弁済に等しい弁済充当を認めるという結論が、不足額責任主義から導かれるとの論理に果たして繋がるの

以上、当然の話であり、これが事前の弁済充当の合意の有効性を根拠づける理由となるのか疑問を呈する。

か⁴⁸。以上、要するに、手形取立金をして弁済に充当できる旨の合意は、民事再生法の目的・趣旨に照らして、これに違背しないことが理由として示されていると思われるが、これらは事情として理解できても、商事留置権に優先弁済権を認める法的根拠の説明として十分な回答となり得るのかについて、疑問なしとしない⁴⁹。

4 結語

(1) 小括

1. 下級審の法理 再生手続では商事留置権は別除権として、再生手続によらず、その担保権本来の権利行使が許されるから、留置的効力を維持する。したがって、手形上に商事留置権を有する金融機関は、適法に手形を留置・占有でき、再生債務者からの手形返還請求を拒絶できる。以上の理解は、第1審・原審の両判決に共通するところである。そうして留置した手形を支払期日に取り立てることについても、これを認める趣旨である。この点、必ずしも明言されているとはいえないが、そもそも取立てを委任しての手形の裏書譲渡であり、この委任契約は、再生手続開始によって終了するものではない(民653条2号は、破産手続開始決定を委任の終了事由としている)から、受任者たる金融機関が、その占有する手形を取り立て得るとの理解だろう。

その上で、両判決とも、取立金上に留置権能は保持しないと考えている節が窺え、さらに、その場合に、当事者間の事前の合意で、取立金をして債務の弁済に充当することについては、手形の商事留置権に優先弁済権がない点を指摘しつつ、第1審判決は、手形を取り立てて取得した手形取立金を弁済に充当できる旨の銀行取引約定の条項は、別除権たる商事留置権の任意処分として許容できるものではないとし、仮に、この条項に基づいて優先権を認めるとすれば、再生手続における商事留置権の地位が合意により変更できることになってしまうとした。また、原審判決は、商事留置権者は別除権の行使(担保権の実行)

⁴⁸ 中井康之・前掲「論文」76から77頁。

⁴⁹ 中井康之・前掲「論文」76から77頁、78頁、79頁。

として、民執195条の形式競売ができ、再生手続開始後に競売権を行使して手形を換価することができる。しかし、優先弁済権なき商事留置権者ができるのはそこまでであって、こうして取り立てた手形取立金を弁済に充当することはできず、また、この手形取立金返還債務を受働債権として相殺することで、事実上優先的の満足を図ることもできない。たとえ私人間の合意である銀行取引約定があっても、それゆえに再生85条1項の「この法律に特別の定めがある場合」の例外が設定されたとは解されないとした。

2. 最高裁の法理 1) 法廷意見 商事留置権は別除権となり、再生手続開始後に手形を取り立てることは別除権の行使（再生53条2項）に他ならず、商事留置権者は留置権に基づく競売（民執195条）ができ、競売されたときには、その換価金を留置できる。これは、商事留置権の目的物が取立委任に係る約束手形であり、この約束手形が取立てにより取立金に変じた場合であっても同様であり、したがって、取立委任を受けた約束手形につき商事留置権を有する者は、その取立てに係る手形取立金を留置できる。通常、この取り立てられた手形取立金は、再生計画の弁済原資や再生債務者の事業原資に充当されることを予定していない。加えて、不足額責任主義（再生88条）などの規定を考え合わせると、取立金を法定の手続によることなく債務の弁済に充当できる旨の銀行取引約定は、別除権の行使に付随する合意として、再生法上有効であるし、かように解しても、別除権の目的たる財産の受戻しの制限や弁済禁止に関する再生法の各規定の趣旨、再生法の目的（再生1条）に反しないとした。

2) 補足意見 補足意見は、取立委任を受けている銀行は、満期が到来すれば、手形を取立てに回さざるを得ず（満期に呈示しないと遡及権を失うし、時間が経てば手形債務者の資力が悪化する可能性もある）、その意味では、再生債務者が、銀行と交渉して被担保債権を弁済して手形の返還を受けるというようなインセンティブはないし、また、再生手続開始後に満期が到来する手形については、銀行等の債権者は、自己の再生債務者に対する債権と手形取立金返還債務とを相殺するといった方策を取ることもできず、その限りでは、担保としての実効性に欠けるので、したがって、銀行としては、取立金に対する留置的効力または本件条項のような約定に基づく弁済充当が認められなければ、民事再生法で商事留置権が別除権とされているにもかかわらず、何ら代償なし

に担保権を失う結果となってしまうといった基本的認識に立ちながら、さらに2つの点を指摘する。

1つは、手形取立金を留置できれば、当該金員は、再生計画の弁済原資や再生債務者の事業資金に充当することは不可能となる。つまり、この金銭は、そもそも再生手続の影響を受けることなく存在するものであって、かような金銭を弁済に充当したとしても、他の再生債権者の利益を侵害したことにはなり得ないという。もう1つは、商事留置権者が取り立てた手形金を自己の債権の弁済に充当する旨の銀行取引約定について、かかる条項は、不足額責任主義により再生債権としての権利行使が否定されている範囲の被担保債権に関し、担保目的物の価値をもって被担保債権の満足に充当するための合理的な当事者間の約定であると解し、したがって、別除権の行使に付随する合意として、その有効性を肯定できるとした。

3. 検討の結果 委任契約は、委任者への再生手続開始を終了原因としないから、手形の取立委任契約の存続を根拠に、受任者たる金融機関には手形の取立権限が認められる。この点の理解は、下級審と最高裁に黙示的に共通するところだろう。これを前提にしつつも、両者の見解を分かちのは、1つに、商事留置権はその固有の権限として、留置権能と換価権を有するところ、留置目的物が法定の手続で換価（形式競売）された場合、この換価金上にも留置権能が及ぶと解するかである。換価金は当初の留置目的物の価値変形物との認識が窺える最高裁に対し、下級審はそうではない。そして、最高裁によれば、この道理は、手形上の商事留置権でも同様であり、手形が取り立てられた場合も、その手続が手形交換という適正な手続を経由してなされるものであることから、形式競売による換価と同じく相当な手続による現金化なので、同列に論じられることになる。2つに、当事者間の事前の合意に基づいて、金融機関側が、手形取立金について自己契約として、債務者に代わって弁済に充当できると解するかどうかである。弁済充当は、優先弁済を受けるに等しいから、担保権固有の権限として、優先弁済権のない商事留置権にあっては、是認できないと考えたのが下級審である。対して、最高裁は、弁済充当を定めた約定がある以上、かかる約定は、別除権の行使に付随する合意として、再生法上有効であるとした。が、既に検討考察したように、この点、賛同しかねる。

(2) 残された課題 一相殺による解決の可能性／取立金返還債務との相殺の可否一

1. ところで、最高裁平成24年判決の事案では、Yによる相殺の意思表示もあったが、とくに争点とならなかったため、その相殺の有効性について、法廷意見は判示していない。平時にあっては、形式競売によって換価金の交付を受けた商事留置権者は、換価金上への留置権能を主張しないで、その返還債務と被担保債権とを相殺することで、事実上の優先弁済を受けることができるとされ、商事留置権が別除権として、その本来の効力に変動がない再生手続においても、かような事実上の優先弁済の可否が問われる。約定による弁済充当が否定された場合には、かかる相殺による処理が表面化するだろう。

この点に関し、手形取立金は、もともとの手形の価値変形物であって、経済的には一体のものといえることから、手形の交付を受けたときに、手形取立金返還債務を負担したと評価できるとの見方がある⁵⁰。つまり、危機時期以前に取立委任手形の交付を受け、再生手続開始後に手形を所持している場合には、銀行は、その開始時に「手形またはその取立金を返還する債務」を既に負担しており、手形が取立金に変わった段階で相殺適状になると解する。したがって、再生92条1項の「再生債権者が再生手続開始当時再生債務者に対して債務を負担する場合」に当然に該当するから、相殺できることになる⁵¹。

しかし、手形を取り立てる債務という「なす債務」と、取り立てた手形金を返還する債務とでは、密接な関連を有するとはいえ、法的には債務としての同一性があるとはいえないのではないか⁵²。そうすると、再生手続開始後に手形を取り立てたことによって、その手形取立金返還債務を負担することになる以上、これは、「再生手続開始後に再生債務者に対して債務を負担したとき」（再生93条1項1号）に該当し、相殺が禁止される（同条2項の例外の適用もない）

⁵⁰ 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」16頁〔村田発言〕、中井康之・前掲「論文」80頁は、取立金の返還債務は、取立委任に基づいて手形の交付を受けたときに、原因があり、再生手続開始時には、既に将来の債務として負担しているといえるという。

⁵¹ 岡正晶・前掲「判批」1867号13頁注19、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」17頁〔岡発言〕、中井康之・前掲「論文」80頁は、危機時期前に手形の取立委任を受けた銀行には、手形を占有している以上、将来発生する取立金の返還債務と相殺できる合理的期待があるとする。

⁵² 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」17頁〔伊藤、村田発言〕。

と解されよう⁵³。なお、原審判決は、「留置権者が再生手続開始後に競売権を行使して換価代金を受け取った場合には、再生債権者が再生手続開始後に債務を負担したときは相殺が禁止されること（民事再生法93条1項1号）から、留置権者は相殺をすることができず、受け取った換価代金を再生債務者に返還しなければならないと解される」と述べていた。

2. それでは、再生手続開始の時点において、銀行が、将来における手形の取立て（手形金の受領）を要件（停止条件）とする将来の請求権に係る手形の取立委任契約上の債務を負担していたと見ることはどうか。再生92条1項前段は、再生債権者の相殺の要件として、「再生手続開始当時再生債務者に対して債務を負担する」ことを挙げているところ、この「債務」に、現実化した債務だけでなく、停止条件付債務等（停止条件付債務や将来の請求権に係る債務）、つまり、まだ未発生だが、将来において停止条件が成就すれば現実化する債務を含めて考えてよいかが問われる⁵⁴。

破産の場合、67条2項後段で、「破産債権者の負担する債務が期限付若しくは条件付であるとき、又は将来の請求権であるときも」相殺することを妨げないと規定され、ゆえに、破産債権者としては、受働債権についての期限の利益や、停止条件不成就の利益を放棄して相殺することも可能とされた⁵⁵。対して、民事再生では、92条1項後段で、「債務が期限付であるときも」再生債権者は相殺をすることができるとの規定であって、その規定ぶりは異なるが、破産67条2項後段は確認的な意味しか持たず、再生92条1項前段の「債務」には、停止条件付債務等が含まれると解し、再生手続開始後に停止条件付債務等が現実化しても、再生93条1項1号に抵触することはなく、相殺できるとする説

⁵³ 山本和彦・前掲「判批」1864号12頁、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」16頁〔山本発言〕。

⁵⁴ 山本克己・前掲「判批」57頁、伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」17頁〔山本発言〕。

⁵⁵ 最判平成17.1.17民集59巻1号1頁（倒産判例百選57事件〔杉山悦子〕）は、破産手続開始前に成立した停止条件付債務について、破産手続開始後に条件が成就した場合、67条2項後段によって相殺できるのか、それとも破産手続開始後の債務負担として相殺が禁止される（71条1項1号）のかに関し、破産手続開始時に期限付である場合には、期限の利益を放棄したときだけでなく、手続開始後に期限が到来したときにも相殺でき、停止条件付である場合には、停止条件の不成就の利益を放棄したときだけでなく、破産手続開始後に停止条件が成就したときにも相殺できるとした。

がある⁵⁶。

しかし、将来取り立てることを前提として、そうしたときに取り立てた金銭を返還する債務、取立委任契約に基づく金銭返還債務につき、この取り立てるという停止条件が成就しない利益を放棄して相殺するとの理解については、銀行側が負う取立委任契約による債務の内容は、手形を取り立てに回し、実際に取り立てられ、換価できた場合には、手形取立金を返還し、取り立てられなかった場合には、手形を返還する債務だから、これらの債務を分断して、取り立てられた手形金の返還債務だけを取り出して、これを停止条件付債務と捉えることが妥当なのか疑問がある⁵⁷。破産67条2項後段と違って、再生92条1項後段が、債務が期限付でも相殺できると規定しているにとどまることからして、同項前段にいう「債務」には、停止条件付債務等は含まれないと解すべきだろう⁵⁸。因みに、補足意見は、「民事執行法に基づいて留置権の目的物が換価された場合、換価金を弁済に充当することを認めなくても、債権者は、自己の債権と換価金引渡債務とを相殺することによって、実質的に優先弁済を受けることができるから、担保としての実効性は確保されると考えられているが、本件のように再生手続の開始後に満期が到来する手形について、こうした解決方法に十分な実効性は認められないと思われる。本件のような手形について、再生手続開始前に取立金引渡債務に係る停止条件不成就の利益を放棄することによって相殺が可能になるという見解を採ったとしても、条件不成就の利益の放棄は不渡りのリスクを全て引き受けることを意味するのであるから、銀行にとって極めて限られた場合にしか選択できない方法と考えられるからである」と述べていた。

⁵⁶ 山本和彦ほか・倒産法概説〔第2版〕（弘文堂・平成22年）264頁〔沖野眞已〕。

⁵⁷ 伊藤眞ほか・前掲「〈座談会〉」18・19頁〔村田発言〕。

⁵⁸ 園尾隆司ほか編・条解民事再生法〔第2版〕（弘文堂・平成19年）404頁〔山本克己〕。